

## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社  
コード番号 4783 URL <https://www.ncd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 裕介

TEL 03-5437-1021

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,672	15.4	513	24.9	523	24.7	324	20.2
2022年3月期第2四半期	9,248	10.4	411		419		269	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 339百万円 (30.9%) 2022年3月期第2四半期 259百万円 (970.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	40.19	
2022年3月期第2四半期	33.43	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,375	4,750	41.4
2022年3月期	11,890	4,468	37.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,711百万円 2022年3月期 4,432百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		7.00		7.00	14.00
2023年3月期		7.00			
2023年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	2.2	1,000	10.8	1,030	7.6	600	30.9	74.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	8,800,000 株	2022年3月期	8,800,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	728,932 株	2022年3月期	728,932 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	8,071,068 株	2022年3月期2Q	8,071,068 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）が再拡大したものの、感染症対策と社会経済活動の両立への意識の高まりもあり、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、急速な円安の進行、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰や供給面での制約などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展に伴い、クラウドやセキュリティサービス等の需要が今後も高まっていくことが予想されます。当社グループではこのようなニーズに対応すべく、人材育成や採用活動を積極的に実施するとともに、DX戦略の推進により業務プロセスやビジネスモデルの変革に取り組み、各領域でのファーストコールカンパニーとなることを目指してまいります。

自転車駐輪場業界におきましては、駐輪場利用状況は、行動制限の緩和などにより改善傾向にあります。機器販売については、感染症対策を取り入れた都市再開発計画なども各地で進行しているものの、いまだ回復途上にあります。このような事業環境において、当社グループは外部環境の変化や需要変動に柔軟に対応できる収益基盤の確立のため、事業の構造改革を推進するとともに、IT技術によりコスト削減効果と利便性の高さを実現する月極駐輪場管理システム「ECOPool」の更なる拡販に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間のIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）においては、新規案件の獲得や既存案件の本格稼働が寄与し、前年同期比で増収となりましたが、新規案件に係る先行コスト等により減益となりました。

一方、パーキングシステム事業におきましては、機器販売は低調に推移したものの、前年同期に比べ駐輪場利用状況が大きく改善したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,672百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益513百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益523百万円（前年同期比24.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は324百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

なお、確定拠出年金制度への移行による損失等59百万円を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### システム開発事業

生損保会社の新商品のシステム開発案件を獲得したことに加え、業務効率化やコスト削減意識の高まりを背景とした、会計シェアードサービスやワークフローシステム導入案件の獲得や進行により、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、新規案件の開始に伴い人件費等の先行コストが発生し、減益となりました。これらの結果、売上高4,344百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益493百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

#### サポート&サービス事業

大手企業の情報システム部門のアウトソーシング案件において、業務領域が拡大しました。また、生損保会社のクラウド関連等の新規案件を受注したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、先行コストのかかる案件等により、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。これらの結果、売上高3,222百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益333百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

#### パーキングシステム事業

機器販売については、駐輪場の新規開設等の需要が回復途上であることや、半導体不足による機器調達への影響もあって、低調に推移しました。一方、駐輪場利用料収入は、緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ、鉄道および商業施設利用が改善したことにより増加しました。利益面におきましては、感染症の影響を受けていた委託元の収支が改善され、駐輪場管理運営に係る収入が増加したことや、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなどにより、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上高は3,090百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は367百万円（前年同期比190.0%増）となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,928,735	3,646,063
受取手形、売掛金及び契約資産	2,945,009	2,623,707
商品及び製品	87,174	64,869
仕掛品	122,012	201,788
その他	867,345	862,905
貸倒引当金	△354	-
流動資産合計	7,949,924	7,399,335
固定資産		
有形固定資産	1,421,584	1,564,176
無形固定資産		
のれん	10,670	5,335
その他	213,182	258,815
無形固定資産合計	223,852	264,150
投資その他の資産	2,295,630	2,147,728
固定資産合計	3,941,068	3,976,055
資産合計	11,890,992	11,375,391
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	929,850	791,415
短期借入金	807,368	854,901
未払法人税等	451,276	182,601
賞与引当金	719,857	476,481
受注損失引当金	1,885	1,769
株式報酬引当金	-	78,930
資産除去債務	-	17,400
その他	1,810,784	1,803,525
流動負債合計	4,721,021	4,207,025
固定負債		
役員退職慰労引当金	37,753	41,713
株式報酬引当金	62,750	-
退職給付に係る負債	1,262,617	1,130,052
資産除去債務	174,898	191,724
その他	1,163,479	1,053,884
固定負債合計	2,701,498	2,417,374
負債合計	7,422,519	6,624,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	954,989	954,989
利益剰余金	3,282,568	3,550,475
自己株式	△269,509	△269,509
株主資本合計	4,406,798	4,674,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,281	34,412
為替換算調整勘定	991	4,137
退職給付に係る調整累計額	△15,881	△1,298
その他の包括利益累計額合計	25,391	37,251
非支配株主持分	36,282	39,034
純資産合計	4,468,472	4,750,991
負債純資産合計	11,890,992	11,375,391

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,248,805	10,672,690
売上原価	7,715,835	8,857,568
売上総利益	1,532,969	1,815,122
販売費及び一般管理費	1,121,652	1,301,264
営業利益	411,317	513,857
営業外収益		
受取利息	51	57
受取配当金	3,402	3,993
受取家賃	5,971	7,500
補助金収入	3,450	5,814
その他	11,150	5,235
営業外収益合計	24,025	22,600
営業外費用		
支払利息	11,493	11,871
その他	4,266	1,399
営業外費用合計	15,759	13,271
経常利益	419,583	523,186
特別利益		
投資有価証券売却益	1,765	-
その他	229	-
特別利益合計	1,995	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4,638
減損損失	-	14,185
退職給付制度移行損失	-	40,570
特別損失合計	-	59,394
税金等調整前四半期純利益	421,578	463,792
法人税等	145,343	136,635
四半期純利益	276,235	327,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,343	2,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,892	324,404

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	276,235	327,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,241	△5,868
為替換算調整勘定	861	3,145
退職給付に係る調整額	△21,282	14,583
その他の包括利益合計	△17,180	11,860
四半期包括利益	259,054	339,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,711	336,264
非支配株主に係る四半期包括利益	6,343	2,751



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。